

地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会

会長	野田市市長	鈴木有
	野田市議会議長	山口克己
副会長	越谷市長	福田晃
	越谷市議会議長	竹内栄治
副会長	松伏町長	鈴木勝
	松伏町議会議長	増田等
副会長	坂東市長	木村敏文
	坂東市議会議長	後藤治男
	草加市長	山川百合子
	草加市議会議長	小川利八
	八潮市長	大山忍
	八潮市議会議長	寺原一行
	吉川市長	中原恵人
	吉川市議会議長	松崎誠
	下妻市長	菊池博
	下妻市議会議長	廣瀬榮
	常総市長	神達岳志
	常総市議会議長	中村安雄
	筑西市長	須藤茂
	筑西市議会議長	津田修
	八千代町長	野村勇
	八千代町議会議長	大里岳史

東京8号線の早期建設並びに延伸誘致に係る要望書

- 1 交通政策審議会答申第198号・第371号を踏まえ、東京8号線の延伸（押上～野田市）の早期実現と野田市から茨城県西南部地域へのさらなる延伸誘致に向けて、国主導により、新しい整備の仕組みづくりの検討を行うなど、事業化に向けた必要な措置が講じられるよう、貴県の積極的な働きかけを要望いたします。
- 2 あわせて、令和3年度から着手した地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会の整備検討調査等の取組に対し、引き続き、貴県の積極的な参画及び協力を要望いたします。

埼玉県東部地域、千葉県北西部地域、茨城県西南部地域は、東京に近接しているにもかかわらず、都内への通勤、通学等に長時間を要していることから、東京へ直結する鉄道の整備は住民の長年の悲願となっております。

このことから、当地域では、地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会（以下、同盟会）を設立し、官民一体となり、東京へ直結する鉄道の建設・誘致に向けて、様々な取組を行っております。

この取組の一環として、平成25・26年度に実施した「高速鉄道東京8号線（八潮～野田市間）事業化検討調査」では、八潮～野田市間について、事業採算性が確保されると試算されるとともに、次のような調査結果が得られております。

東京8号線の延伸（押上～野田市）のうち、八潮～野田市間の先行整備及び茨城県西南部地域への延伸整備により、都心への所要時間の短縮をはじめ、速達性、利便性が向上し、まちの魅力創出や経済活動の活性化等が図られます。

特に、頻発する大規模災害等への対応が喫緊の課題となる中、並行する他の鉄道路線の代替機能を果たすとともに、JR武蔵野線、東武鉄道野田線といった環状路線と結節することで鉄道ネットワークの多重化による代替経路の確保が図られ、帰宅困難者対策をはじめ、防災面においても非常に大きな役割を果たします。

また、環境面においても、移動手段が自家用車から鉄道へ転換することにより、CO<sub>2</sub>排出量の削減はもとより渋滞による経済的損失の軽減に寄与することから、道路混雑の緩和とともに脱炭素社会の実現に向け、大きく貢献いたします。

一方、交通政策審議会答申第198号では、都心部とのアクセス利便性の向上が期待されるものの、事業性に課題があると示されております。

このことから、同盟会では、本答申に示された課題の整理に向けた取組を一層充実、加速させるため、東京8号線（押上～野田市）における先行整備を視野に八潮～野田市間について、令和3年度にまちづくりを主眼として事業採算性、費用便益比の算定等を事業内容とする整備検討調査に着手し、委員会形式により検討を重ねております。

本調査につきましては、令和6年度までの4カ年を予定しており、貴県にもオブザーバーとして委員会等にご参画をいただいておりますとともに、貴県では令和3年3月、「公共交通の利便性向上検討会議」報告書をまとめられ、貴県内同盟会構成市町と毎年、連絡会議を開催し、意見交換を行っていただいておりますこ

とに改めて感謝を申し上げます。

令和3年7月、交通政策審議会答申第371号がまとめられました。本答申では、東京8号線（有楽町線）の延伸（豊洲～住吉）等のプロジェクトについて、整備の事業主体は東京地下鉄株式会社（以下、東京メトロ）が担うのが適切とし、あわせて、国と都が財政支援を検討するよう求めています。

これを受けて、東京メトロは令和4年3月28日付で、東京8号線（有楽町線）の延伸（豊洲～住吉）等について、第一種鉄道事業許可を得ており、本事業の取組に伴い、鉄道ネットワークの充実が図られるとともに、東京8号線の延伸（押上～野田市）につながるものと期待しております。

また、令和4年6月には沿線地域等の国会議員による「地下鉄8号線延伸建設促進議員連盟」が設立されており、今後、密接に連携を図ってまいります。

つきましては、以上の状況をご賢察いただき、東京8号線の延伸（押上～野田市）の早期実現と野田市から茨城県西南部地域へのさらなる延伸誘致に向けて、国主導により、新しい整備の仕組みづくりの検討を行うなど、事業化に向けた必要な措置が講じられるよう貴県の積極的な働きかけ、並びに調査等への参画及び協力をいただきますよう、特段のご配慮のほど、よろしくお願い申し上げます。

令和 5年 2月 8日

埼玉県知事

大野 元裕 様